

## 日整連、令和5年度版「自動車整備白書」を発行

# 新車長納期化とASV普及による 整備項目の増加の影響により、 車検整備の平均単価が上昇傾向を示す

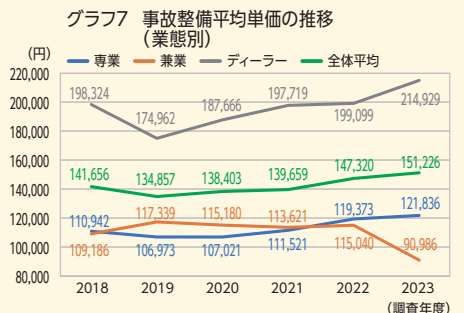
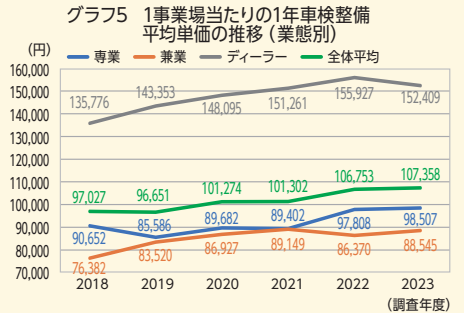
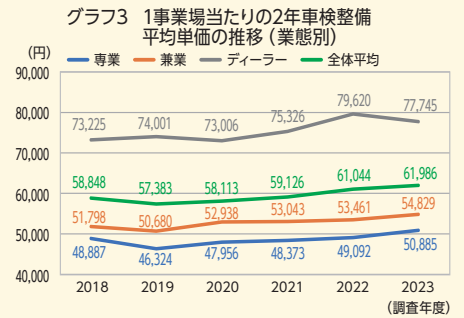
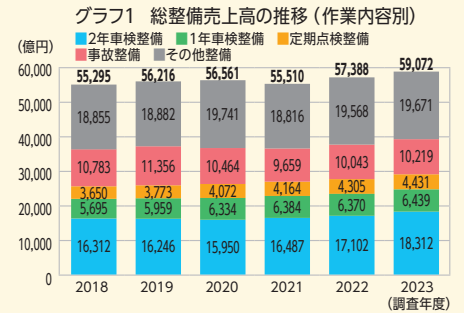
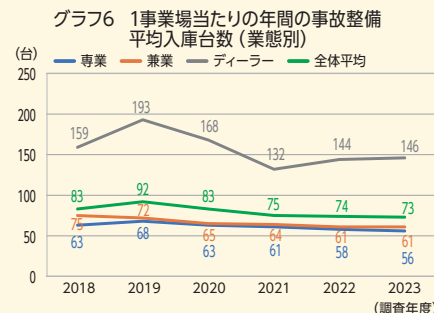
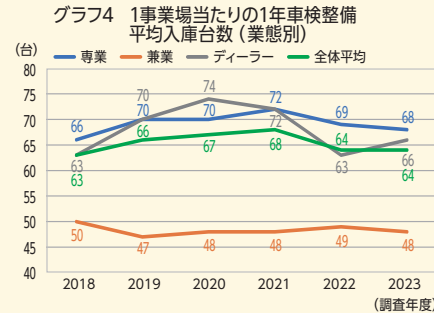
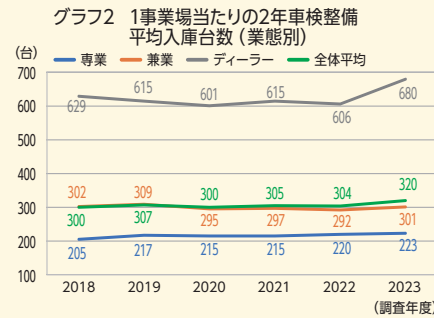
日本自動車整備振興会連合会（竹林武一会長）はこのほど、「自動車整備白書」の令和5年度版（2023年度版）を発行しました。同書は2023年6月末時点における自動車特定整備事業者を対象として実施した「自動車特定整備実態調査」の結果を報告するとともに、市場動向などを加味した分析結果を提示することを目的としたものです。なお、同調査結果は2023年6月末に最も近い決算期の状況をまとめており、売上高などについては2022年度の実績となります。

総整備売上高（グラフ1）は、NGPニュース3月号に掲載した「自動車特定整備実態調査結果の概要」にてお知らせしたとおり、5兆9,072億円と前年度から1,684億円（2.9%）増加しました。

業態・作業内容別に1事業場当たりの年間平均入庫台数及び単価を確認すると、2年車検整備（グラフ2・3）の平均単価は全体平均で前年度比1.5%増となりました。1年車検整備（グラフ4・5）においても、1事業場あたりの平均単価は、全体平均で0.6%増と上昇傾向を示しています。市場全体で半導体不足による新車の長納期化が収束せず、年式の古い車両の入庫が続いていることに加え、オイルやバッテリー交換などの提案、ASVの普及による整備項目の増加や、自動車部品材料やエネルギー価格の高騰などが平均単価を押し上げたと考えられます。

事故整備（グラフ6・7）では、入庫台数の全体平均が1.2%減少したものの、平

均単価は2.7%上昇しました。衝突被害軽減ブレーキをはじめとするASV搭載車の普及により、レーダーやカメラなどの部品交換やエーミング及びアライメント調整が求められるケースが増加したことが、事故整備売上高の上昇につながったと考えられます。



## 国交省、「車体整備の消費者に対する透明性確保に向けたガイドライン」を公表

### 車体整備事業者に対し、消費者へ向けた積極的な情報発信を求める

国土交通省は3月29日、大手中古車販売事業者による保険金不正請求などに対する行政処分の結果及び同種事案の再発防止策を公表しました。そのうち、消費者に対する車体整備の透明性を確保するための推奨案として、事業者を実施が求められる取り組みをガイドライン化し、取りまとめています。

同ガイドラインでは、自動車ユーザーである消費者が車体整備サービスの妥当性及び適切性を判断するため、事業者がどのように透明性のある情報を提供すべきかに焦点を当てています。

前半では、同事業者に求められる取り組みとして、(1) 車体整備作業に係る画像情報の記録・保存、(2) 車体整備作業の内容・方法に係る情報の記録・保存、(3) 車体整備の料金に係る情報の記録・保存、(4) 車体整備に係る情報の関連付け、(5) 消費者等への適切な説明と消費者等の了承の5項目を掲載しています。作業前から納車後までの各工程において、車体整備作業に関する画像情報を一定期間記録・保存するとともに画像取得時刻を記録すること、またサービス内容について消費者の承諾を書面で得ることなどが示されています。

後半には実施することが望ましい取り組みとして、(1) 車体整備作業の見える化、(2) 消費者に対する積極的な情報発信の2項目がまとめられています。その例として、工場内のレイアウト変更やカメラの設置により、作業状況を映像記録として残すことなどが挙げられています。また、自社のサービス内容やその標準料金、道路運送車両法に基づく工場の認証、業界団体が推奨する自主認定に関する情報、自動車整備士資格の保有状況などに関して、WebサイトやSNSを通じて積極的に情報発信することが望ましいとされています。

## 国交省、「自動車整備士等の働きやすい・働きがいのある職場づくりに向けたガイドライン」を策定

### 自動車整備士を中心とした魅力ある職場づくりを推進

国土交通省は3月26日、自動車整備業に向けて「自動車整備士等の働きやすい・働きがいのある職場づくりに向けたガイドライン」を策定、発表しました。

自動車整備業界では少子高齢化による人手不足の中、電動車や先進安全自動車、電子制御装置をはじめとした整備技術の高度化など適切に対応するために、整備士をはじめとした整備要員の定着と育成を進めることが重要となっています。同ガイドラインは、人を中心とした働きやすい・働きがいのある職場づくりのために実施することが求められる取り組み例や、望ましい取り組み例を示すとともに、整備事業者によるそれらの取り組みを支援することを目的としたものです。

自動車整備士や関係業界の意見を踏まえ、整備事業者が取り組むべき4つの要素（「働き方・労働条件」、「人間関係・コミュニケーション」、「人材開発」、「待遇（働く価値）」）に分けて策定されており、事業の規模や業態を問わず、働きやすい・働きがいのある職場づくりを志向するすべての整備事業者の活用を想定しています。

ガイドラインは、適正賃金の支払いや法令遵守、技術講習の実施、円滑なコミュニ

ケーションの構築といった実施することが求められる取り組みまとめた1st Step、能力に応じた賃金の支払いや、女性や外国人人材が活躍できる環境の整備、先進技術の教育、社会貢献活動など、実施することが望ましい発展的な取り組みを示した2nd Stepに分けられており、職場の状態と達成度を段階的に確認することができます。さらに同ガイドラインは、自社が目指す職場像及びそれを実現するための具体的な目標の設定→取り組み内容の策定→取り組みの実行→実行した取り組みの効果検証とい

った一連のサイクルを構築するための参考資料としても活用が可能です。

また、同時に発表されたガイドラインを実践する際のユースケース（参考事例集）には、小・中・大規模の専業及びディーラーの取り組み例が紹介されており、整備事業者が課題解決に取り組む際の参考とすることができます。

今後、国土交通省は本ガイドラインをより多くの整備事業者が活用できるよう周知と啓発を進めていく方針です。

#### 自動車整備士等の働きやすい・働きがいのある職場づくりに向けたガイドラインの概要

働きやすい・働きがいのある職場づくりに係る4つの要素		ガイドラインに示す取り組みの例 ※整備事業者において実施することが求められる取り組みを「■」、実施することが望ましい取り組みを「□」で示している。
働きやすい職場	働き方・労働条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 定期的な作業機械等の安全点検、事業場内の清掃、安全又は衛生のための特別の教育などを実施</li> <li>□ 女性用の作業機械などの設備・機器や産後の復職研修制度の充実により、女性整備士の活躍を推進</li> <li>□ フレックス勤務、時差出勤等の勤務シフトの柔軟化により、個々の背景に合った働き方を実現</li> </ul>
	人間関係・コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ メンター制<sup>*</sup>の導入などを通じ、若手が先輩に対して人間関係などの困りごとを相談できる機会を提供 <small>※年齢の近い先輩が新卒採用者などをサポートする制度</small></li> <li>□ コミュニケーション能力を昇給などの評価を行う際に考慮することなどにより、風通しの良い意思疎通の文化を醸成</li> <li>□ 入庫から出庫までの一連の過程を随時共有するシステムの活用などにより、社内で作業の進捗が見える化</li> </ul>
働きがいのある職場	人材開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 法令遵守、整備業務、作業の安全確保などに関する社内教育の実施又は社外研修への参加を推奨</li> <li>□ 等級制度、研修制度、コーチング等の多様なキャリアアップの支援を提供</li> <li>□ 新技術に対応する診断機器・整備器具の導入により、継続的に知識・技能を向上できる環境を整備</li> </ul>
	待遇（働く価値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 労務費等の適正な価格転嫁などにより、若年層を含む整備要員に支払う賃金を確保</li> <li>□ 整備士資格手当や役職手当の支給などにより、個人の能力に応じた報酬の支給</li> <li>□ アンケートなどで顧客の声を知る機会を設けるなど、整備要員に社会貢献実感できる機会を提供</li> </ul>

## 日整連、第56回「整備需要等の動向調査」の集計結果を発表

# 実績・予想・景況感の各DIで、業態ごとの差が顕著に

日本自動車整備振興会連合会（竹林武一会長）はこのほど、第56回「整備需要等の動向調査」の集計結果を発表しました。今回の調査は2024年1月時点のもので、全国の專業認証208、專業指定385、ディーラー指定302の計895工場から回答を得ています。

それによると、2023年7～12月の総整備売上高DI\*1は13.5で、前回調査（2023年1～6月、10.2）に比べて3.3ポイント増加。業態別に見ると專業認証が2.5ポイント減少し-17.3、專業指定が0.9ポイント減少し8.3、ディーラーは11.7ポイント増加し41.4と、ディーラーのみが改善していました（表1）。同期の総入庫DIは-3.6で前回（-4.4）に比べて0.8%増加。業態別では、專業認証は6.2ポイント減の-23.6。專業指定は0.6ポイント増加の2.1、ディーラーは5.4ポイント増加の3.0

と、專業認証のみ悪化しました。

今後半年間（2024年1～6月）の予想整備売上高DIは-9.2（前回調査時-6.8）、予想入庫台数DIは-16.9（同-13.0）で、ともに前回から低下しました。景況感DI（表2）を見ると、專業認証が前回から1.5ポイント減の-49.4、專業指定が同0.2ポイント減の-42.1とともに悪化した一方で、

ディーラーは同1.4ポイント増の-27.1となり、業態ごとに差が見られています。

\*1 DI=プラス成長（景況感DIでは「かなり良い」+「やや良い」）と回答した事業者の割合-マイナス成長（景況感DIでは「かなり悪い」+「やや悪い」）と回答した事業者の割合

表1 直近半年間の実績・今後半年間の業績予想

		直近半年間の実績		今後半年間の業績	
		総整備売上高	総入庫台数	総整備売上高	総入庫台数
專業認証	プラス成長 (%)	23.1	20.2	16.3	15.9
	マイナス成長 (%)	40.4	43.8	46.2	47.1
	DI	-17.3	-23.6	-29.9	-31.2
專業指定	プラス成長 (%)	35.8	32.7	21.8	19.2
	マイナス成長 (%)	27.5	30.6	33.5	35.3
	DI	8.3	2.1	-11.7	-16.1
ディーラー	プラス成長 (%)	59.6	37.4	36.1	26.8
	マイナス成長 (%)	18.2	34.4	28.1	34.8
	DI	41.4	3.0	8.0	-8.0
合計	プラス成長 (%)	40.9	31.4	25.4	21.0
	マイナス成長 (%)	27.4	35.0	34.6	37.9
	DI	13.5	-3.6	-9.2	-16.9

表2 景況感

專業認証	かなり良い (%)	1.0
	やや良い (%)	8.7
	やや悪い (%)	44.2
	かなり悪い (%)	14.9
DI		-49.4
專業指定	かなり良い (%)	0.5
	やや良い (%)	9.1
	やや悪い (%)	41.8
	かなり悪い (%)	9.9
DI		-42.1
ディーラー	かなり良い (%)	0.0
	やや良い (%)	13.6
	やや悪い (%)	34.4
	かなり悪い (%)	6.3
DI		-27.1
合計	かなり良い (%)	0.4
	やや良い (%)	10.5
	やや悪い (%)	39.9
	かなり悪い (%)	9.8
DI		-38.8

## 自工会、2023年度乗用車市場動向調査の結果を発表

# 乗用車ユーザーにおける保有・使用・購入の実態を時系列で分析

日本自動車工業会（片山正則会長）はこのほど、2023年度に実施した乗用車市場動向の結果を発表しました。同調査は、単身世帯を含む全国の一般世帯における乗用車の保有、今後の購入意向などを隔年ごとに調査し、需要変化の見通しに役立てることを目的としたものです。

同調査結果によると、乗用車世帯保有率は77.6%となり、地方圏小都市以下、家族成熟期では保有率が高い傾向にありました。また、保有者の6割が維持費を負担に感じており、非保有の理由としても維持費負担が上位を占めていました。

コロナ禍の2年前と比べ、約4割が自家用車の利用が増加したと回答しており、特に地方圏小都市において増加傾向が顕著でした。一方、旅行やレジャー等の遠出の外出は高齢者を中心に2割超減少しており、今後1年においてもさらなる減少が見込まれるとの調査結果が示されました。

次世代車の中で購入検討順位を1位とした割合は、前回調査と同様にハイブリット

車が最も高くなりました。また、電気自動車（EV）の割合が継続的に上昇しており、その理由として「家庭用コンセントで充電できる」、「環境に優しいイメージがある」などが挙げられています。一方、EV購入における懸念点は「車両価格」や「航続距離」、「充電時間」、「充電施設の場所や数」、「バッテリーの耐用年数」などが挙がりました。また、EV補助金制度の認知率は6割強あるものの、内容認知は1割程度に留まること分かりました。

次世代技術への意識では、自動運転車に対する関心が5割弱と前回調査から増加していました。技術面に対する不安はあるものの安全性が高まることを期待する声があり、特に高齢者になるほど運転支援技術の装着意向が高くなる傾向がありました。

自工会は同調査結果と併せて2023年度二輪車市場動向調査、同年度軽自動車の使用実態調査の結果を発表しており、いずれの結果も同会Webサイトから確認することができます。

### NGP 今月のCO<sub>2</sub>削減量



リユース部品利用に伴うCO<sub>2</sub>削減量

令和6年3月:

2,026t



リターナブル梱包材利用に伴うCO<sub>2</sub>削減量

令和6年3月:

0.5t

\*自動車リサイクル部品産学共同研究会が、「自動車リサイクル部品による環境負荷低減効果の研究」の結果をもとに、NGPが販売したリユース部品の90品目（左右ある部品を含む115品目）を対象に算出した数値です。

\*リターナブル梱包材の利用に伴う削減効果はNGP協同組合独自のCO<sub>2</sub>排出量削減の取り組みです。段ボールに代えて、専用梱包材を繰り返し使用することを前提に削減効果を算出しております。

## オートモビルカウンスル2024開催

# 数多の名車と最新車両で自動車文化の魅力を発信する

「クラシックミーツモダン」をテーマに往年の名車と最新モデルを展示する「オートモビルカウンスル2024」が4月12～14日の3日間、幕張メッセ(千葉県千葉市)で開催されました。

国産車メーカー 5社、輸入車インポータ



**主催者展示:** 3月に急逝した伝説のカーデザイナー、マルチェロ・ガンディーニの追悼展を急遽開催。ランボルギーニ・カウンタックLP400 (写真) やランチア・ストラトスHF ストラダレなど氏の傑作から厳選した5台を展示

ー3社、ヘリテージカー(旧車) 販売店 35社のほか、関連企業も含め全体で113社が出展し、140台以上の車が展示されました。ヘリテージカーを中心とした主催者展示をはじめ、各年代を代表する名車や最新車両が一堂に会し、自動車の魅力を来



**トヨタ自動車:** 工場出荷状態を目指しフルレストアされたトヨベッククラウンRS (写真) の修理過程をパネルで解説したほか、AE86 BEV Concept (AE86をEVに改造したコンセプトカー) などを紹介し、日本のヘリテージカー文化の普及を促した

場者に伝えました。

来場者数は3日間合計で39,807人(前回34,993人)と前回来場者数を上回り、カーオーナーの自動車文化への関心の高さがうかがえました。



**ヤナセ/ヤナセクラシックカーセンター:** 「乗って楽しむクラシックカー」をコンセプトに1993年式500SL (写真) や1998年式560SL、1969年式280SEなど、メルセデス・ベンツの車両を5台展示した

### NGP組合員 かわら版

### NGP、新スキャンツールを全組合員に無償配布 スキャンツール高品質な商品の提供で 「お客様第一」の理念を体現

リサイクル業界においても、次世代自動車の入庫が増えつつあり、HVやEVに搭載されているモーター及びバッテリーのチェックではスキャンツールが欠かせません。また、2020年には道路運送車両における保安基準の一部改正により、自動車に対する衝突被害軽減制御装置(いわゆる自動ブレーキ)の装着が義務付け(2021年11月以降に発売される新型車から順次適用)られました。自動ブレーキをはじめとした先進安全装置が普及する中、それらのチェックにおい

てもスキャンツールは必要不可欠です。またこの先電子制御装置のさらなる複雑化が予想される中、リサイクル業界におけるスキャンツールの重要性は、より一層大きくなることが想定されています。NGP協同組合では、2015年に業界に先駆けて組合員全社に対して、スキャンツールを配布しました。この度、その時に配布したスキャンツールのアップデート対応が終了し、新型車種への対応ができなくなってしまったことから、改めて全組合員に対してバンザイ社のスキャン

ツール「MST-7R」を無償配布しました。NGPは創設以来、「お客様第一」を理念に掲げ、最高の品質をお客様に提供することを最重要視してまいりました。全組合員がスキャンツールによる商品チェックを行い、品質を担保することは、その「お客様第一」を実現する一つの手段であると考えています。NGPは今後も各種活動を通じて、「お客様第一」を実践してまいります。

#### 組合員情報変更

支部	会社名	変更内容	変更後	変更日
南関東	日産プリンス神奈川販売株式会社 サービス部 リサイクル事業室	組織・社名	日産神奈川販売株式会社 サービス本部 5R推進部	2024年4月1日

#### NGP日本自動車リサイクル事業協同組合事務局

〒108-0075 東京都港区港南2-12-32 サウスポート品川4F  
TEL:03-6705-1208 FAX:03-6705-1209  
<https://www.ngp.gr.jp/>

#### 株式会社NGP

〒108-0075 東京都港区港南2-12-32 サウスポート品川4F  
TEL:03-6705-1212 FAX:03-6705-1201  
<https://www.ngp.co.jp/>